

今金町地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

今金町は人口の約2割が75歳以上の高齢者であり、その割合は更に増加することが予想されるため、現在の自家用車中心の地域交通のままでは今後日常生活において不便が生じる世帯が増加することが懸念される。

このため、町内の交通不便地域の解消を図ることを目的として、地域間幹線系統(函館バス瀬棚線)に接続する地域内フィーダー系統のデマンドバスを運行し、地域の生活交通ネットワークの構築を進めるところである。

生活交通確保維持改善計画の目標

平成29年度より利用実績が減少傾向であることから、平成28年度と同等以上の利用実績を目標とする。

予約バス「ルンるん号」全体の利用者数 3,600 人

令和3年度事業概要

予約バス「ルンるん号」【八束・白石地区】【金原・豊田地区】【日進地区(補助対象外)】【田代・稲穂地区】

- ・運行形態: デマンド型フィーダー路線
- ・運行事業者: 有限会社東ハイヤー
- ・運行日: 平日、土曜日(日曜日・祝日は運休)
- ・運賃: 1回(片道)200円

地域公共交通の現況

- ・函館バス株式会社(町内1路線)
～国鉄廃止に伴う代替幹線バス路線
- ・スクールバス
- ・患者輸送バス

協議会開催状況

- ・令和3年4月1日 今金町公共交通活性化協議会(法定協議会)の発足
- ・令和3年4月19日 今金町公共交通活性化協議会(法定協議会)委員委嘱
- ・令和3年5月28日 令和3年度第1回協議会を開催(書面開催) 本計画の承認、年間事業計画の承認
- ・令和3年8月18日 令和3年度第2回協議会を開催(書面開催) 役員を選出、収支予算案の承認、各種調査の結果報告等
- ・令和3年12月9日 令和3年度第3回協議会を開催 事業評価の承認、各種調査の結果及び分析報告等

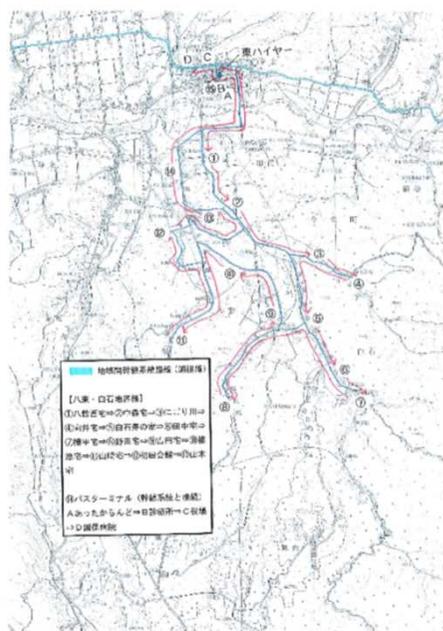
令和3年度事業の実施状況

1) プロセス、創意工夫

- ・フィーダー路線のエリア選択は、平成25年度実施の今金町地域交通サービス導入調査及び地理的事情に勘案し決定。
- ・前年度に実証調査運行を行い、最終的なダイヤを決定。
- ・地域住民説明会の開催、町広報紙による周知、運行地区全世帯への時刻表の配布、患者輸送バスに同乗し制度切り替えの説明等により、住民周知を行った。
- ・平成30年4月より、複数名又は団体による一括予約やファックスでの予約を可能とし、より利用しやすい受付体制を整えた。
- ・令和元年7月より、これまで下車のみであった市街地エリアでも乗車を可能とし、継続して運行を実施した。

2) 運行系統

八束・白石地区



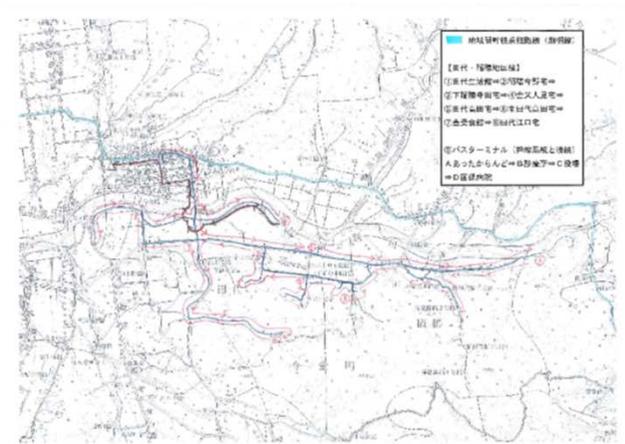
金原・豊田地区



日進地区

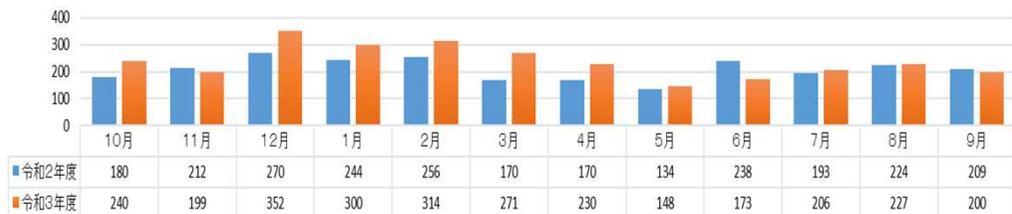


田代・稲穂地区



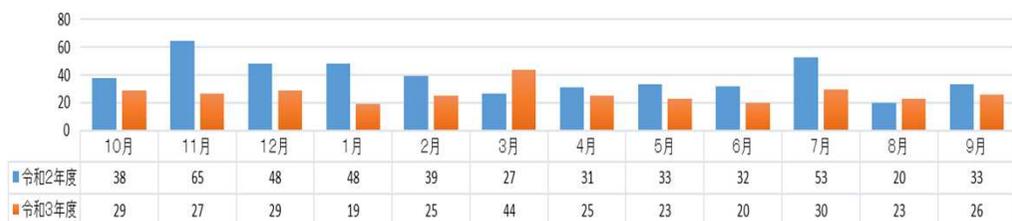
3) 利用実績

八束・白石地区



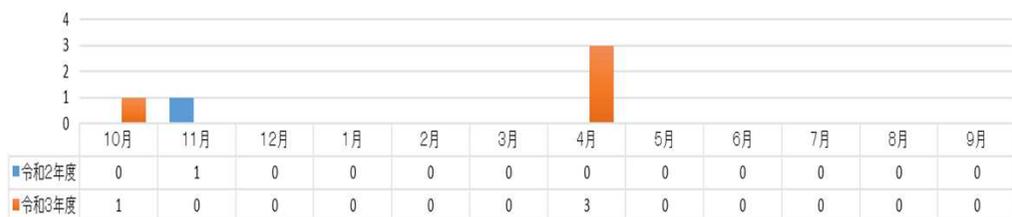
合計 ■ 令和2年度 2,500人 ※ 俣り最終便(補助対象外)利用者8人を含む ■ 令和3年度 2,860人 ※ 俣り最終便(補助対象外)利用者3人を含む

金原・豊田地区



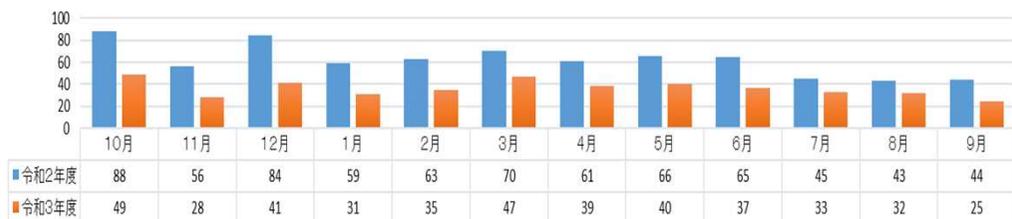
合計 ■ 令和2年度 467人 ■ 令和3年度 320人

日進地区(補助対象外)



合計 ■ 令和2年度 1人 ■ 令和3年度 4人

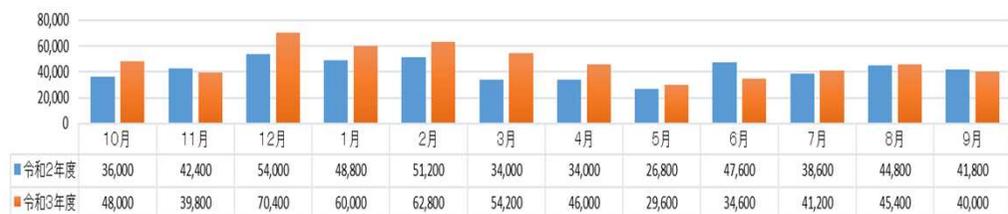
田代・稲穂地区



合計 ■ 令和2年度 744人 ■ 令和3年度 437人

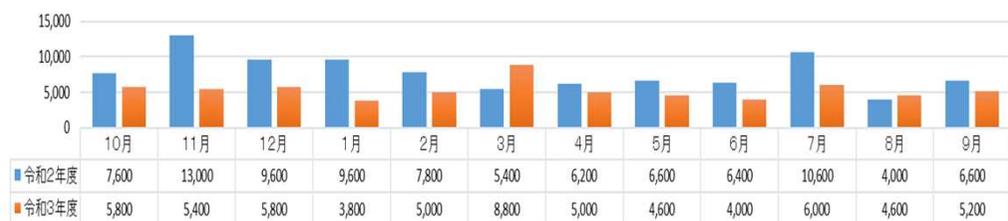
4) 収入実績

八束・白石地区



合計 ■ 令和2年度 500,000円 ※ 俣り最終便(補助対象外)料金1,600円を含む ■ 令和3年度 572,000円 ※ 俣り最終便(補助対象外)料金600円を含む

金原・豊田地区



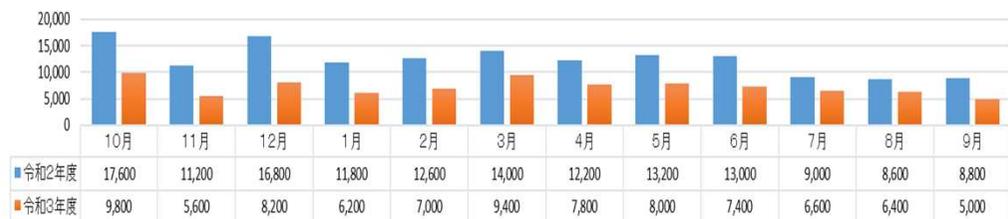
合計 ■ 令和2年度 93,400円 ■ 令和3年度 64,000円

日進地区(補助対象外)



合計 ■ 令和2年度 200円 ■ 令和3年度 800円

田代・稲穂地区



合計 ■ 令和2年度 148,800円 ■ 令和3年度 87,400円

5) 事業実施の適切性

計画通り事業は適切に実施された。

7) 事業の今後の改善点

- ・利用者への聞き取り等によりニーズを適切に把握し、ダイヤ設定の見直しなどを検討する。
- ・広報紙面やチラシの配布等継続した情報発信を行い、利用促進を図る

6) 目標・効果達成状況

各路線で新型コロナウイルスの影響による利用減が見られるものの、昨年から実施している乗車可能エリアの拡大により全体の利用者数は増加し、目標を達成した。

目標: 3,600人/年

実績: 3,640人/年(101%)

8) 地方運輸局における二次評価結果

(令和4年度分と併せて評価)